



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

会 社 名 YKK株式会社
U R L <http://www.ykk.com>
代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大谷 裕明
問合せ先責任者 （役職名）財務・経理部長 （氏名）杉田 圭
配当支払開始予定日 —

上場取引所 非上場

TEL (0765) 54-8075

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	248,080	10.0	16,154	4.3	18,946	8.1	14,653	29.9
2024年3月期第1四半期	225,500	3.3	15,486	△12.4	17,526	△11.1	11,277	△15.3

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 55,078百万円（△3.5％） 2024年3月期第1四半期 57,071百万円（△11.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円	円
2025年3月期第1四半期	12,222	—
2024年3月期第1四半期	9,407	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第1四半期	1,415,701	1,105,654	76.4
2024年3月期	1,355,312	1,054,493	76.1

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 1,081,444百万円 2024年3月期 1,031,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2024年3月期	—	—	—	2,800	2,800
2025年3月期	—				

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	1,199,240.05株	2024年3月期	1,199,240.05株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	434.95株	2024年3月期	430.85株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	1,198,807.30株	2024年3月期1Q	1,198,835.68株
------------	---------------	------------	---------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策のもとで緩やかな回復基調となりましたが、欧米各国の金融引締め策の継続による円安進行等の影響を受け、物価上昇が続いております。世界経済は、全体としては底堅く推移しているものの、ウクライナ、中東地域等の不安定な国際情勢や、中国経済の先行き懸念など様々な不透明要因があり、各国の金融政策や為替相場の動向を含め、引き続き注視していく必要があります。

このような環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比10.0%増の248,080百万円、営業利益は前年同期比4.3%増の16,154百万円、経常利益は前年同期比8.1%増の18,946百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29.9%増の14,653百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ファスニング)

当第1四半期連結累計期間のファスニング事業を取り巻く事業環境は、世界的な物価高騰や欧米の金融引締め継続、銅価格の上昇、コンテナ不足によるロジスティクスの混乱等により、景気の先行き不透明な状況が続いているものの、アパレル小売市場においてはコロナ禍以降高止まりしていた在庫水準が低下しています。

このような事業環境のもと、顧客希望納期対応をはじめとした施策の奏功により、ASEAN、ISAMEA地域における加工輸出向けや中国地域における内需向けにおいて、2024年秋冬物衣料品向けの受注・販売が好調に推移し、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前年同期比23.6%増の115,864百万円となりました。営業利益は、材料高騰やインフレに対応するための賃金改定実施による労務費の上昇等の減益要因があったものの、販売ボリュームの増加及び操業度向上に加え、継続的なコストダウンの実施等の影響により、前年同期比52.6%増の14,204百万円となりました。

(AP)

当第1四半期連結累計期間のAP事業を取り巻く事業環境は、日本国内においては、新設住宅着工戸数は共同住宅が前年同期より上回りましたが、一戸建が前年を下回ったため、全体では前年並みとなりました。海外においては、北米では、ビル建材市場は金利の高止まりによる不動産市況の悪化により低調な状況が継続、住宅建材市場は着工が前年同期より減少しました。中国では住宅購入支援策が打ち出されたものの市場は縮小傾向、台湾では住宅着工は減少しました。インドネシアでは住宅購入税制優遇による景気刺激策が打ち出されております。

このような事業環境のもと、日本国内においては、住宅分野では樹脂窓やリフォーム商品等の販売が前年同期を上回ったものの、国内全体では下回りました。海外においては、北米ではビル建材、住宅建材ともに販売は前年同期を上回りました。中国では内需における中級市場での販売が好調に推移しました。また、台湾では順調な物件施工により販売が好調に推移し、インドネシアでも販売が好調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前年同期比0.2%増の131,557百万円、営業利益は、資材価格の高騰や販管費の増加等の影響を製造コストダウン等で吸収できず、前年同期比59.2%減の3,047百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、不動産、アルミ製錬事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、前年同期比4.5%増の8,822百万円、営業利益は706百万円（前年同期は営業損失233百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ60,389百万円増加の1,415,701百万円となりました。

負債の残高は、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,228百万円増加の310,047百万円となりました。

純資産の残高は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ51,161百万円増加の1,105,654百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,073	367,644
受取手形、売掛金及び契約資産	217,451	224,483
有価証券	5,048	4,993
棚卸資産	197,231	204,679
その他	36,472	42,569
貸倒引当金	△3,022	△3,382
流動資産合計	798,253	840,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	523,595	544,432
減価償却累計額	△355,093	△366,177
建物及び構築物（純額）	168,502	178,255
機械装置及び運搬具	788,657	822,595
減価償却累計額	△645,042	△673,021
機械装置及び運搬具（純額）	143,614	149,573
土地	66,057	66,473
建設仮勘定	35,859	31,014
その他	152,812	159,008
減価償却累計額	△113,220	△117,140
その他（純額）	39,592	41,867
有形固定資産合計	453,626	467,184
無形固定資産	30,666	31,893
投資その他の資産		
投資有価証券	39,771	41,274
繰延税金資産	13,155	13,524
その他	20,978	21,980
貸倒引当金	△1,139	△1,145
投資その他の資産合計	72,765	75,634
固定資産合計	557,059	574,712
資産合計	1,355,312	1,415,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,323	59,288
短期借入金	4,942	4,529
1年内返済予定の長期借入金	1,008	1,009
未払法人税等	7,664	7,207
賞与引当金	19,947	28,281
従業員預り金	36,903	35,636
その他	85,321	86,259
流動負債合計	215,110	222,211
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,027	1,026
繰延税金負債	5,248	5,458
退職給付に係る負債	34,840	35,788
役員退職慰労引当金	446	432
その他	24,144	25,129
固定負債合計	85,708	87,836
負債合計	300,819	310,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,394	35,394
利益剰余金	835,109	846,406
自己株式	△26	△26
株主資本合計	882,471	893,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,241	16,030
繰延ヘッジ損益	2,029	3,320
為替換算調整勘定	118,356	154,731
退職給付に係る調整累計額	13,130	13,595
その他の包括利益累計額合計	148,758	187,678
非支配株主持分	23,263	24,209
純資産合計	1,054,493	1,105,654
負債純資産合計	1,355,312	1,415,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
売上高	225,500	248,080
売上原価	146,965	161,117
売上総利益	78,535	86,962
販売費及び一般管理費	63,048	70,808
営業利益	15,486	16,154
営業外収益		
受取利息	1,209	1,686
受取配当金	379	431
為替差益	1,448	1,366
雑収入	1,020	829
営業外収益合計	4,058	4,314
営業外費用		
支払利息	208	361
デリバティブ評価損	880	45
正味貨幣持高に係る損失	68	529
雑損失	860	584
営業外費用合計	2,018	1,522
経常利益	17,526	18,946
特別利益		
固定資産売却益	1,166	31
負ののれん発生益	—	1,172
受取保険金	422	—
特別利益合計	1,588	1,204
特別損失		
固定資産売却損	7	8
固定資産除却損	341	269
訴訟関連費用	2,260	—
その他	15	65
特別損失合計	2,625	343
税金等調整前四半期純利益	16,490	19,806
法人税等	4,922	4,753
四半期純利益	11,567	15,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	289	399
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,277	14,653

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	11,567	15,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,562	789
繰延ヘッジ損益	327	1,290
為替換算調整勘定	41,386	37,465
退職給付に係る調整額	1,225	478
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	45,504	40,025
四半期包括利益	57,071	55,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,291	53,572
非支配株主に係る四半期包括利益	1,780	1,505

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	93,175	131,236	224,411	1,089	—	225,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	580	37	618	7,352	△7,971	—
計	93,756	131,274	225,030	8,441	△7,971	225,500
セグメント利益又は損失(△)	9,309	7,467	16,776	△233	△1,056	15,486

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,056百万円には、セグメント間取引消去664百万円及び配賦不能営業費用△1,721百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	115,251	131,500	246,752	1,327	—	248,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	56	669	7,494	△8,164	—
計	115,864	131,557	247,422	8,822	△8,164	248,080
セグメント利益	14,204	3,047	17,251	706	△1,803	16,154

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,803百万円には、セグメント間取引消去282百万円及び配賦不能営業費用△2,085百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) ファスニング事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
主たる地域		
日本	7,797 百万円	7,386 百万円
Americas	12,858	13,977
Europe	15,594	16,870
ISAMEA	12,288	16,977
ASEAN	20,730	27,187
中国	23,906	32,851
計	93,175	115,251

(注) 1. 外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. ファスニング事業における売上高は、主として一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益であります。

(2) AP事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
主たる地域		
国内	107,330 百万円 (24,243)	104,102 百万円 (24,086)
海外	23,905 (6,127)	27,398 (7,513)
計	131,236 (30,371)	131,500 (31,600)

(注) 1. 外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. () 内の売上高は、一定の期間にわたり顧客に移転される財又はサービスから生じる収益であります。その内、契約期間が1年を超える長期契約に係る収益の合計は、前第1四半期連結累計期間は19,938百万円、当第1四半期連結累計期間は21,241百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	15,195百万円	16,752百万円